



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3223 号 2016.8.30 発行

社説：共生社会の教育 地域で一緒に、実現を 京都新聞 2016年08月29日

障害のある子どもとない子どもが地域でともに学ぶ「インクルーシブ教育」をどう進め
るべきか。滋賀県教育委員会が本腰を入れて探っている。糸賀一雄が障害者福祉の礎を築
いた地から全国のモデルをつくりたい。

3月に策定した「滋賀のめざす特別支援教育ビジョン」の柱に据えた。特別支援学校の
子どもが地域の学校に、また地域の学校に通う障害児が特別支援学校に、それぞれ副籍を
持つ。そんな制度づくりへ、長浜市と研究を進めている。

障害のある子どもが地域の学校で学ぶための合理的配慮も突き詰める。重度の子が地域
の子と関わって学び育つよう、地域の学校に併設する特別支援学校の分教室増加も目指す。

インクルーシブ教育を求める障害者権利条約が国連で採択されて今年で10年になる。
障害の有無で学ぶ場を分ける分離教育を続けてきた日本は転換を迫られた。

文部科学省は2013年、障害児の就学先を決める仕組みを変え、本人や保護者の意向
を最大限尊重するようにした。14年には同条約を批准した。

しかし、特別支援学校に通う子どもは全国で急増している。昨年度の在籍者数は10年
前の1・4倍近くに上る。

発達障害のある子どもが対象に加わったほか、障害を早期に発見できるようになったの
が一因だ。特別支援学校での専門的教育に対する信頼の高まりを反映しているとも取れる。
学校が増え通学しやすくなったせいもある。

とはいえ、結果として分離教育が進んだことに懸念を抱かざるを得ない。地域の学校か
ら障害児が減り、障害児が地元人間関係を築く機会も限られてしまう。

障害児や保護者が地域の学校を自信を持って選べない状況はないか。地域の学校の競争
原理が強まり、障害児が居づらくなっていないか。検証が必要だ。

障害の有無にとどまらず、国籍や文化など社会が多様化する中でそれを正面から受け止
められない社会は危うい。だが、異なる人を排除する動きが目立つのが今の日本だ。相模
原殺傷事件では優生思想が顔を出し、特定の民族を対象としたヘイトスピーチも横行する。

さまざまな人が支え合って社会をつくる。それぞれの人に価値があり喜びがある。交わ
りを通じてその実感を育む教育は、共生社会の基礎だ。課題は多いが、真のインクルーシ
ブ教育の実現へ一歩ずつでも改革を進めたい。

社説：子どもの自殺 救いの手を差し伸べたい 西日本新聞 2016年08月30日

青森県東北町の中1男子が自殺した。いじめが理由という趣旨の書き置きがあったとい
う。青森市では中2女子が列車にはねられ、死亡した。自殺とみられる。

子どもの自殺は、2学期が始まる9月1日をピークに、その前後でも多発することが、
内閣府の調査で分かっている。青森県は夏休みが短く、2人がこの世を去ったのは始業式
の前後だった。

長い夏休みが終わると、生活のリズムが一変する。学校でつらい目に遭っている子ども

にとっては苦しい日々の始まりだ。子どもは悩みを隠そうとする。言葉や態度に表れる小さなSOSも見逃さないようにして、何とか救いの手を差し伸べたい。

警察庁によると、2015年の自殺者は2万4025人で、6年連続で減少した。一方、中高生の自殺は343人で、前年より31人増えた。この10年で最多である。

もちろん原因はいじめだけではない。進路の迷いや学業不振、友人との不和などといった悩みが、子どもを死に追い込む。家族関係のもつれや、親からしかられたことが契機になることもある。

この春、施行された改正自殺対策基本法は、学校に保護者や住民と連携しながら、自殺を防ぐための教育や啓発に努めることを求めている。

命の尊厳を教え、思いやりの心を育む大切さは言うまでもない。だが、それだけで、自殺を防ぐことは難しいのも現実である。

14年の中1男子いじめ自殺を受け、仙台市は今年4月から「子どもの見守り」の中核を担ういじめ対策専任教諭を市立小中学校に配置し始めた。長崎市でフリースクールを運営するNPO法人などが始業式前後、小中高校生を対象に「駆け込み居場所」を開設する。子ども支援に携わる他の団体にも広がってほしい試みだ。

子どもを見守り、頼れる「命綱」を整えるにはどうすべきか。毎年9月1日前後に繰り返される悲劇を防ぐ手だてを社会全体で考え、実践していきたい。

社説：自動運転技術を賢く使いたい 日本経済新聞 2016年8月30日

日産自動車が高速道路で自動走行する新型ミニバン「セレナ」を発売した。

ハンドル、アクセル、ブレーキの3つを機械が制御し、適切な車間距離を確保するための加速や減速、カーブに対応したハンドル操作を自動で行うのが特徴だ。事故防止や運転手のストレス軽減につながる事が期待される。

ただ、現時点の自動運転はあくまで人間のドライバーの支援にすぎず、事故が起きたときの責任は運転手にある。技術に頼りすぎることなく、機能や限界をわきまえて、賢く使いこなしたい。

世界では自動運転技術をめぐる開発競争が激しさを増している。自動車会社だけでなく、米グーグルのような有力IT（情報技術）企業も参戦している。

最大のメリットは安全性の向上だ。カメラなどで周囲を認識して危険を察知すれば、人間よりはるかに素早くブレーキやハンドルを操作し、事故を回避できる。

渋滞時は車の流れに合わせて発進と停止を機械が行うので、運転手がアクセルとブレーキを交互に踏むイライラから解放される利点もある。日産車に試乗した人からは「ノロノロ運転のストレスが大幅に減った」という声が多い。

完全な自動運転が実現すれば、運転のおぼつかなくなった高齢者なども移動の足を確保できる。トラックやタクシーなどの運転手不足対策にもなるだろう。

大きな可能性を秘める自動運転技術だが、過信は禁物だ。米国では今年5月、自動運転モードで走行中のテスラモーターズの車両で死亡事故が起きた。

ドライバーが運転を完全に車まかせにして、周囲への注意を怠った可能性が指摘されている。日本でも他山の石とすべきだろう。

日産をはじめ自動車業界は技術の限界と注意点を消費者にきちんと伝える義務がある。警察や国土交通省も国民への注意喚起を徹底してほしい。事故を減らすはずの新技术が、新たな事故の原因になる事態は避けたいといけない。

社説：埼玉16歳暴行死 救う手立てはなかったのか 読売新聞 2016年08月30日

痛ましい事件である。救う手立てはなかったのだろうか。

埼玉県東松山市の河川敷で、16歳の井上翼さんの遺体が見つかった。全裸で溺死させ

られ、発見時には体の半分以上が砂利に埋まっていた。顔には殴打された複数の痕があった。

埼玉県警は、14～17歳の少年5人を殺人容疑で逮捕した。うち2人は地元の不良グループに属する無職少年で、残る3人は中学生だ。5人は、井上さんの体を川につけるといった暴行を加えたことを認めているという。

井上さんは、昨年11月に定時制の県立高校を中退した。定職に就かず、最近友人宅などに身を寄せていた。5人とは、事件の1週間ほど前から行動をともにしていたとみられる。

供述などによると、少年らは電話やメールなどで井上さんを呼び出した際に、「地元にいない」などと嘘をつかれて逆上した。

ささいな動機と、重大な結果との落差に啞然とする。あまりに短絡的な犯行と言うほかない。事件の経緯を詳細に解明し、再発防止につなげねばならない。

少年が集団的な暴行に走る同様の事件は過去にも起きている。昨年2月には、川崎市の河川敷で、中学1年の男子生徒が少年3人から暴行を受けて、殺害された。加害者の1人は、それまでの暴行を友人に告げ口されたと邪推して犯行に及んでいた。

こうした集団暴行について、専門家は「一人一人の犯罪意識が希薄化し、エスカレートしてしまう」と指摘する。取り返しのつかない事態に発展する前に、周囲の介入で芽を摘むことが大切だ。

川崎の事件の教訓が生かされなかったのは残念である。

今回の事件では、携帯電話で指示を受けながら買い物させられる井上さんの姿が、現場近くのコンビニ店で目撃されていた。たばこの火を押しつけられたような痕が手にあったとの証言もある。

親をはじめとする周りの大人が、異変を敏感に察知していれば、事件を防げた可能性もある。不良グループに対する警察などの対応は十分だったのか。中学生の3人については、学校の指導の在り方も問われよう。

現行の少年法は、少年の保護と更生に主眼を置く。川崎の事件などを契機に、法務省が見直し作業を進めている。

少年の凶悪犯罪を抑止するには、どのような仕組みが効果的なのか。議論を深めたい。



心と心 声なくても 読売新聞 2016年08月30日
介助者に「口文字」を読み取ってもらい、意思疎通を図る岡部さん
(手前中央、松江市の島根大で)

◇ALS患者、介護士らと「口文字」

全身の筋肉が衰える難病「筋萎縮性側索硬化症(ALS)」の患者で、日本ALS協会会長の岡部宏生さん(58)(東京都)が27日、松江市西川津町の島根大を訪れ、口や目の動きで意思表示をする「口文字」を介護士ら10人に教え、ALSへの理解を求めた。

岡部さんは気管を切開して人工呼吸器を着けているために声を出せないが、介助者に対し、五十音を口の形やまばたきによる合図で1文字ずつ伝える口文字で、意思疎通を図っている。

今年5月には、参考人として出席予定だった衆院厚生労働委員会に「意思疎通に時間がかかる」という理由で出席できず、自ら衆参両院の議長に理解を求めて参院厚労委に出席。口文字で「障害者や難病患者への配慮に取り組んで」と意見を述べた。

この日は、重度障害者のコミュニケーションを研究課題にしている同大総合理工学研究科の伊藤史人助教が発案。岡部さんらALS患者4人が応じ、介護士や医療関連の学生らが参加した。

岡部さんは「障害者支援の輪がもっと広がっていくことが夢。今日、ここに来た皆さんは、もうその輪に取り込まれています」と口文字で伝えた。参加者から島根の印象を聞かれ、「人が優しい。国会で冷たくされたから、余計にそう感じる」と、趣味だという「口文字でのブラックジョーク」で笑いを誘っていた。

その後、参加者は岡部さんらと実際に口文字などでの会話を体験した。

松江総合医療専門学校3年の荻田美織さん（20）は「（口文字を）読み取るのは難しかったけど、それで（岡部さんらの）気持ちが伝わったのがうれしかった」と話していた。（佐藤一輝）

体育館などで生活の入所者 別施設に移動へ 相模原 NHK ニュース 2016年8月30日



相模原市の知的障害者施設で起きた殺傷事件で、神奈川県は、事件のあと体育館などで生活している30人余りの入所者について、すでに閉鎖された別の施設を改修してまとめて移ってもらうことを決めました。

相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」では、事件から1か月余りがたった30日時点で、合わせて92人が生活を続けています。

事件によって多くの部屋が使えないことから、このうちの30人余りが体育館などでの生活を余儀なくされていて、神奈川県は移転先を検討していました。

その結果、30人余りの入所者について、すでに閉鎖された別の県立の障害者施設の建物を改修し、担当の職員も一緒にまとめて移ってもらうことを決めました。

移転先の建物は、解体する予定でしたが、急ぎで改修したということで、県によりますと、入所者は31日から順次移動を始めるということです。

神奈川県は、「生活環境を改善するため暫定的に移っていただくが、長期間の使用は難しいので、津久井やまゆり園を建て替えるのか改修するのか決めたいうえで入所者への対応を再検討したい」としています。

措置入院を解除後の対応の在り方検討へ 厚労省 NHKニュース 2016年8月30日



相模原市の知的障害者施設で、多くの入所者が刃物で刺されて死傷した事件で、逮捕された男の措置入院は医師や看護師などが回復の状況などを検討したうえで解除が決められていたことがわかりました。こうした判断には問題はないということで、厚生労働省は措置入院を解除した後の対応の在り方を検討することにしています。

この事件は先月26日、相模原市にある知的障害者の施設で入所者などが刃物で刺され、男女19人が死亡、27人が重軽傷を負ったもので、逮捕された元職員の男は事件の4か月前に措置入院をしていたほか、入院の際などに尿から大麻の陽性反応が出ていたことが明らかになっています。

厚生労働省によりますと、措置入院をしていた病院は、男が書いた事件を予告するような衆議院議長宛ての手紙の内容を把握していたということです。しかし、病院では専門の医師や看護師などさまざまな職種の職員が会議を開き、男の回復の状況などを検討したうえで措置入院を解除しても差し支えないと判断し、解除が決められたということです。

これまでのところ病院の判断には問題はないということで、厚生労働省の検討チームは退院後の対応の在り方を検討し、ことし秋をめどに再発防止策を取りまとめることにしています。

障害者偏見の手紙、措置入院判断の医師把握 相模原殺傷 朝日新聞 2016年8月30日

相模原市の障害者施設で入所者が殺傷された事件で、殺人容疑で逮捕された植松聖（さとし）容疑者（26）が大島理森衆院議長にあてた手紙について、措置入院を判断した医師が内容を把握してカルテに書き写していたことが分かった。厚生労働省が30日、明らかにした。植松容疑者の手紙には「私の目標は（複数の障害がある）重複障害者の方が家庭内での生活、及び社会的活動が極めて困難な場合、保護者の同意を得て安楽死できる世界です」などと反社会的で、一部に支離滅裂な内容を含む主張がA4用紙3枚につづられていた。カルテには、手紙の全文ではなく、精神症状や他害行為に関した部分を書き写されていたという。厚労省はこの日、事件の検証・再発防止策検討チームの会合を開き、植松容疑者が入院した病院内で手紙の内容がどの程度共有されていたかなどを議論した。

AIで患者の転倒予防…NTT病院など、実用化へ実証実験

読売新聞 2016年8月30日

NTT東日本関東病院（東京）とベンチャー企業のFRONTEOは今秋、人工知能（AI）を活用して入院患者の転倒や転落を予測する実証実験を始める。

寝たきりにつながる転倒や転落を防ぐのが狙いで、年内の実用化を目指す。

がんや心臓病の患者は手術後などに体力が落ち、転びやすくなる。ベッドから起き上がろうとして落ちることもある。高齢者も多く、骨折し寝たきりや車いすの生活になる場合も多い。

同病院などは、電子カルテに記載された患者の運動機能と注意力などに関する情報を人工知能を使って分析、転倒のリスクが高い患者を数分で見分けるシステムを開発した。転倒した患者約350人を事後分析したところ、78%をリスクが高いと判定できた。ふらつくのに歩きたい気持ちが強い人などが該当した。

実証実験では、リスクが高いと判定された患者に対して、歩行時に看護師が付き添ったり、転びにくい靴を履くように勧めたりして、転倒を防げるか調べる。

これまで、看護師らが患者から運動機能や精神状態を聞き、リスクを評価してきたが、時間がかかるのが課題だった。同病院の中尾正寿看護長は「人工知能が実用化されれば、時間を患者の別のケアにあてられる。患者の状態をより適切に評価できる」と期待する。

【ポケモンGO】深夜徘徊続出で少年補導553人 警視庁 産経新聞 2016年8月30日

スマートフォン向けゲーム「ポケモンGO（ゴー）」をしながら深夜に出歩いたなどとして、警視庁が国内配信開始から1カ月余りの間に、東京都内で計553人の少年を補導していたことが30日、同庁への取材で分かった。

警視庁によると、配信直後の7月22日から、都青少年育成条例で深夜と定められた午後11時～午前4時にポケモンGOをしながら出歩く少年が続出。7月末までの10日間に、深夜徘徊などの理由で449人を補導した。その後はブームが一段落したとみられ、8月1～28日の補導は104人とどまった。

553人のうち約8割は高校生。12歳以下も6人いた。「珍しいポケモンが出現する」とインターネットで紹介された公園や繁華街に集中する傾向があり、「子どもが集まってゲームをしている」などの110番も相次いだ。

補導のほか、ゲーム中にスマホの充電が切れた中学2年の男子生徒（14）が充電器用

の乾電池を万引したり、ポケモンを探しに行こうとした中学3年生（15）が自転車を盗んだりするなどの窃盗行為が5件あった。

和光堂ベビーフード6万食を自主回収 青い樹脂片混入 アサヒグループ食品が自主回収する和光堂ブランドのベビーフード「栄養マルシェ 鶏とおさかなのベビーランチ」
アサヒグループ食品が自主回収する和光堂ブランドのベビーフード「栄養マルシェ 和野菜のベビーランチ」

朝日新聞 2016年8月30日



アサヒグループ食品は29日、和光堂ブランドで販売する2種類のベビーフード計約6万食を自主回収すると発表した。購入客から「異物が入っている」との指摘が8月に2件あり、社内調査で青い樹脂の混入が見つかった。健康被害は報告されていないという。



対象は「栄養マルシェ 鶏とおさかなのベビーランチ」（賞味期限が2017年12月14日のもの）と、「栄養マルシェ 和野菜のベビーランチ」（賞味期限が17年12月10日のもの）。問い合わせはお客様相談室（0120・88・5620、午前9時～午後5時）へ。

重症心身障害児の保護者27%が介護離職 県がアンケート 徳島新聞 2016年8月30日

心身に重い障害がある18歳以下の重症心身障害児の保護者を対象に徳島県が初めてアンケートを行ったところ、介護を担う保護者の27%が子どもの世話を理由に離職していたことが分かった。保護者が在宅介護に負担を感じているにもかかわらず福祉サービスの利用は進んでおらず、短期入所施設など支援体制の改善が課題として浮かび上がった。

調査は、障害の程度が重い1、2級の身体障害者手帳と、A判定の療育手帳の双方を持つ子どもの保護者115人を対象とし、60人（母親55人、父親3人、祖父母2人）から回答があった。

主に介護を担っているのは90%が母親で、87%が子どもを施設に入れずに自宅での生活を選択していた。介護が大変な場面としては入浴（68%）、食事（50%）、通学（50%）、排泄（48%）などを挙げた。

主に介護を担う保護者の27%が介護を理由に離職しており、就労率は38%。たんの吸引や酸素吸入といった医療面のケアが必要な子どもの保護者はさらに就労率が低く、29%にとどまった。

その一方で、在宅の介護を支援するサービスの利用率は放課後等デイサービスが52%に上ったものの、外出を手伝う行動援護10%、訪問診療15%、短期入所17%、訪問看護17%、居宅介護21%といずれも低かった。

希望する支援策についても、家族による介護を支援する施設の拡充を求める意見が多かった。拡充を必要とする施設は短期入所施設が70%とトップ。デイサービスなど日中一時支援事業所が67%と続いた。

困りごとの記入欄も「短期入所施設が少なく、呼吸器が要ると受け入れてもらえない」「行

政などの相談機関にコーディネーターがいない」と、不十分な支援体制に対する不満の声が寄せられた。

県障がい者自立支援協議会会長の岩城由幸徳島文理大教授（障害者福祉）は「短期入所施設などを利用できていない人があまりに多い。行政が中心となって地域の支援体制を充実させていく必要がある」と指摘している。

県障がい者相談支援センターの田中稔所長は「保護者が安心して各種施設を利用できず、保護者が負担を抱え込んでいる実態が見えてきた。調査結果を今後の施策に役立てたい」と話している。

【赤の広場で】国威を示す「道具」 障害者スポーツのゆがみ

産経新聞 2016年8月30日

ロシア出身の有名モデル、ナタリヤ・ボジャノワさんが昨年夏、障害を持つ妹をめぐる「入店拒否」についてフェイスブックに投稿した。それによると、妹と介助者は地元の露西部ニジニーノブゴロドで、「他の客を怖がらせる」との理由で喫茶店から出ていくよう命じられ、「治療してから出直せ」となじられた。駆けつけて抗議した母親は警察に拘束されたという。

この一件は、有名人が絡んでいたからちょっとした話題になった。そうでなければ、ロシアでは「普通のこと」として見向きもされなかったに違いない。

国ぐるみのドーピング問題を受け、9月のリオデジャネイロ・パラリンピックから露選手団が排除されることになった。プーチン露政権は猛反発し、パラリンピックの代替大会を独自開催するという。だが、政権にはもっと考えるべきことがあるのではないか。

ロシアでは、障害者は施設に隔離されるべきだという認識が今も強く、物理的にも障害者の外出や社会参加は困難だ。そんな中で、五輪と同様、パラリンピックの選手やコーチには獲得メダルに応じた報奨金が出される。障害者スポーツは国威を示す道具であり、障害者にとってのスポーツは「普通の生活」を得る数少ない手段だ。このゆがんだ現実こそがドーピングの土壌であろう。（遠藤良介）

認知障害 電話で簡易テスト 函館市が早期発見へ無料サービス

北海道新聞 2016年8月30日

【函館】函館市は7月から、軽度の認知障害を発見するため、簡単な記憶力テストを電話で受けられる市民向けの無料サービスを始めた。早期治療で認知症予防に役立てる目的で、将来の福祉関連費の圧縮にもつなげる狙いがある。8月下旬までの約2カ月間で約300人が利用した。市によると、道内では珍しい取り組みという。

テストは約10分間で、65歳以上の市民が対象。市が委託した専門業者のオペレーターが、日常会話などで使う「金額」「スポーツ」「2倍」など関連のない10個の単語を無秩序に伝え、復唱できるかをチェックする。これを複数回、繰り返し、答えられた単語の数などを点数化して判定する。

軽度認知障害は認知症の前段階とされ、早期発見と、生活習慣の見直しや治療により改善が期待できるという。市は本年度のテスト利用者を1500人と見込んでいる。事業費は340万円。

障害者や行政 交通懇談会 改善策検討へ

読売新聞 2016年08月30日

身体に障害を持つ人たちが公共交通機関を利用したり、道路を通行したりする際に困っていることなどを運行会社や行政に伝える「交通懇談会」が29日、佐世保市の市中央公民館で開かれた。

同市身体障害者団体連合会の主催で毎年行っている。視覚障害者や肢体障害者の代表のほか、同市、JR九州、松浦鉄道、西肥自動車などの担当者計約50人が参加した。

障害者側からバス会社に対して「行き先案内が自動音声では聞き取りにくいので、乗務員が直接言ってほしい」「もっと歩道に寄せて停車してもらいたい」との要望があった。県警には音響式信号機の設置や、歩きスマホのパトロール強化を求める意見などが出された。関係機関は今後、改善策を検討していくという。

同会の村山隆之会長は「障害者が不便に思うことを知ってもらい、もっと住みやすい街を目指してほしい」と話していた。

国体歓迎、市民がライブ交流 北上、ホテルや飲食店で 岩手日報 2016年8月30日

おもてなし街ライブの予定

イタリアンレストラン La Taverna
 ・定員60名(予約受付30名まで)
 ・要オーダー・ライブチャージなし
 10月4日午後8時 亀田裕子(ポップス)
 6日午後8時 高橋学(ポップス)

ワインバー&レストラン Bon Bar
 ・定員40名(予約受付20名まで)
 ・要オーダー・ライブチャージなし
 10月3日午後8時 藤原翼(津軽三味線)
 5日午後8時 ツジヤマガク(ウクレレ)

グリーンホテルアネックス
 ・定員30名・無料
 10月1日午後6時 高橋学(ポップス)
 22日午後6時 藤原翼(津軽三味線)

江釣子ショッピングセンターパル
 ・定員なし・無料
 10月1日午後4時 高橋学(ポップス)
 10日午後4時 しんまちーず(昭和歌謡)
 22日午後4時 高橋学(ポップス)

LIVE&BAR Copil
 ・定員30名
 (予約受付15名まで)
 ・ライブチャージ千円
 10月7日 宇津志博恵
 午後8時 (ジャズ・ポップス)
 8日 宮沢勝彦
 午後8時 (ポップス)

ホテルシティプラザ北上
 定員なし・無料

10月2日午後6時 阿部美礼 (ピアノ)
 3日午後6時 宮沢勝彦 (ポップス)
 4日午後6時 名須川明子 (ピアノ)
 5日午後6時 藤原翼 (津軽三味線)
 6日午後6時 宇津志博恵 (ジャズ・ポップス)
 7日午後6時 阿部美礼 (ピアノ)
 8日午後5時 ずれずれ3 (POP風)
 9日午後6時 米沢カルテット (ジャズ)
 10日午後6時 亀田裕子 (ポップス)
 23日午後6時 阿部美礼 (ピアノ)

展勝地レストハウス 定員なし・無料
 10月2日午後3時 しんまちーず(昭和歌謡)
 9日午後3時 ツジヤマガク(ウクレレ)
 23日午後3時 しんまちーず(昭和歌謡)

北上市のNPO法人芸術工房(新田満理事長)は10月の岩手国体・全国障害者スポーツ大会期間中、ホテルや飲食店で「おもてなし街ライブ」を展開する。47都道府県のご当地ソングも用意し、「文化系市民」の協力で、市民一丸のスポーツの祭典盛り上げを図る。

ライブは10月1～10、22、23日の計12日間、1日当たり2回、計24回の演奏会を開催。市中心部のホテルや飲食店、ショッピングセンターなど7カ所で、同市と近隣などで活動するミュージシャンが全国から集う選手や大会関係者らを歓迎し、市民との交流を図る。

演奏時間は、ホテルはチェックイン時間帯の午後6時、飲食店は来店が見込まれる同8時、ショッピングセンターやレストハウスでは午後3、4時の買い物時間を中心とした40～50分。

ジャンルは、ポップス、ジャズ、クラシック、昭和歌謡、津軽三味線、ウクレレと幅広い。同工房は「演奏家の発表の場ではなく、全国の人をもてなすことが目的」とし、各演奏家に誰でも知っている曲のコピー演奏を依頼している。

本県の「心の酒です岩手川」「明るい明るい岩館電気」のような、全国のご当地CMの楽譜を用意。同工房スタッフが当日の試合結果などをリサーチし、ご当地ソング演奏やトークの話題など、試合で勝った都道府県の客らに向けたサプライズを仕掛ける。

